

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成31年1月1日
(第34期) 至 令和元年12月31日

株式会社ピーエイ

(E05098)

第34期（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、令和2年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピーエイ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年3月30日
【事業年度】	第34期（自平成31年1月1日至令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 呉青
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 呉青
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (千円)	2,060,658	2,265,758	2,453,329	2,551,875	2,264,211
経常利益 (千円)	132,990	70,843	55,454	50,717	17,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	112,554	27,082	△21,669	△122,917	△65,099
包括利益 (千円)	104,602	32,644	△23,409	△123,035	△67,381
純資産額 (千円)	1,054,088	1,054,597	989,114	833,819	739,079
総資産額 (千円)	1,984,360	2,003,636	2,077,032	1,893,297	1,676,304
1株当たり純資産額 (円)	97.09	97.00	91.99	77.41	68.31
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	10.47	2.52	△2.02	△11.43	△6.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	52.1	47.6	44.0	43.8
自己資本利益率 (%)	11.0	2.6	△2.1	△13.5	△8.3
株価収益率 (倍)	15.8	60.7	△107.4	△10.8	△33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,091	75,373	89,920	36,749	△16,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△436,611	△238,009	113,687	△22,061	△187,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,977	△66,246	△15,472	△74,883	△55,355
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,027,083	796,999	985,157	923,272	662,967
従業員数 (人)	153	157	194	188	176
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔57〕	〔62〕	〔75〕	〔78〕	〔70〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第34期の期首から適用しており、第33期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高	(千円)	1,481,474	1,484,002	1,286,436	1,244,470	1,113,988
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	133,148	32,731	△27,635	△27,854	△27,995
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	119,826	9,187	△68,325	△185,183	△130,954
資本金	(千円)	514,068	514,068	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数	(株)	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額	(千円)	1,041,688	1,024,928	924,104	706,661	543,448
総資産額	(千円)	1,875,843	1,836,022	1,744,335	1,509,158	1,282,048
1株当たり純資産額	(円)	96.88	95.32	85.94	65.72	50.54
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	11.14	0.85	△6.35	△17.22	△12.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.5	55.8	53.0	46.8	42.4
自己資本利益率	(%)	11.8	0.9	△7.0	△22.7	△21.0
株価収益率	(倍)	14.8	180.0	△34.2	△7.2	△16.7
配当性向	(%)	26.9	3.5	△47.2	△17.4	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	94 〔31〕	84 〔32〕	82 〔30〕	84 〔27〕	80 〔24〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	0.9 (168.0)	0.8 (156.0)	1.2 (220.0)	0.7 (127.0)	1.1 (204.0)
最高株価	(円)	246	210	326	237	262
最低株価	(円)	141	105	147	115	173

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 最高株価及び最低株価は、平成27年5月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は同取引所マザーズにおけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年5月	連結子会社株式会社アルメイツを設立。
平成16年8月	無料求人情報誌「ジョブポスト」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社FIを設立。
平成22年4月	本社移転（東京都文京区）。
平成23年8月	仙台営業所開設（宮城県仙台市）。
平成24年8月	スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」を開設。
平成25年3月	いわき営業所開設（福島県いわき市）。
平成26年1月	連結子会社株式会社ハローコミュニケーションズを株式取得により子会社化。
平成26年8月	ベトナム（ハノイ）に連結子会社PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITEDを設立。
平成27年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成27年10月	連結子会社トラバース株式会社を株式取得により子会社化。
平成28年4月	持分法適用会社キャピタルハウス株式会社を株式取得。
平成28年4月	宇都宮営業所開設（栃木県宇都宮市）。
平成28年6月	連結子会社株式会社ピーエイケアを株式取得により子会社化。
平成28年6月	優迅艾克（北京）国際貿易有限公司を優迅艾克（瀋陽）貿易有限会社に社名変更
平成28年11月	連結子会社株式会社PA Rent Guaranteeを設立。
平成30年8月	株式会社PA Rent Guaranteeを株式会社PA Global Partnersに社名変更
令和元年7月	株式会社PAエンタープライズを設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ピーエイ）、連結子会社9社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、③優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司（連結子会社）、④株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）⑤トラバース株式会社（連結子会社）の5社が営んでおります。

情報サービス事業では、WEB媒体を活用した求人広告代理店のほか、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」の編集、発行並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の運営・管理を行っております。また、優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司（連結子会社）においては求人情報誌製作業務の一部を行っております。さらに、株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）は「ジョブポスト」の求人広告代理店をしております。

株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）は「ジョブポスト」の求人広告代理店のほか、関東地域において新聞折込求人紙「おしごとハロー」とフリーペーパー「おしはろ」の編集発行も営んでおります。

トラバース株式会社（連結子会社）では、WEB媒体を活用した求人広告代理店を岩手県において展開しております。

人材派遣事業

人材派遣事業では、株式会社アルメイツ（連結子会社）が新潟県、長野県における人材派遣業及び人材紹介業を行っております。

保育事業

株式会社ピーエイケア（連結子会社）が福島県、宮城県、神奈川県、栃木県における保育事業を行っております。

地域創生事業

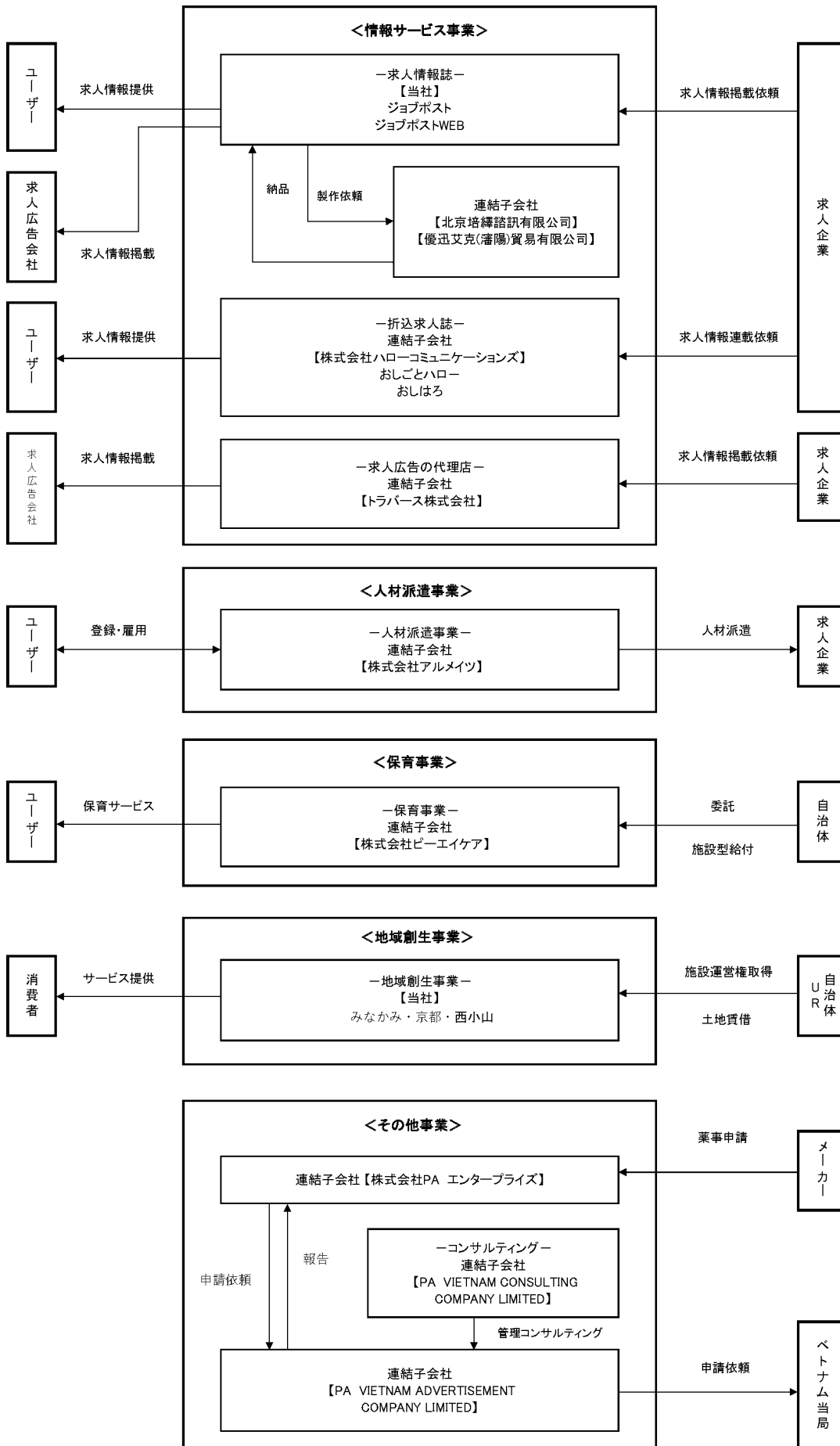
地域創生事業では、当社が各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生する事業を行っております。

その他事業

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しております。その中で、令和元年7月1日に当社および株式会社クレイコム及びその他4社による6社で共同出資し、日本企業に対するベトナム越境ECの支援事業を展開する株式会社PAエンタープライズをジョイントベンチャーとして設立致しました。そして、PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED(連結子会社)及びPA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED(連結子会社)はベトナム現地におけるサポーター業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アルメイツ (注) 2	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣2名
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣2名
優迅艾克(瀋陽)貿易有限 会社	中華人民共和国	2,250千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣1名
㈱ハローコミュニケーションズ (注) 4	千葉県成田市	7,900千円	情報サービス事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼2名 役員の派遣2名 資金の貸付
PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED	ベトナム共和国	5,940,170千ドン	その他事業	100.0	役員派遣1名
PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED (注) 5	ベトナム共和国	400,000千ドン	その他事業	0.0	役員派遣1名
トラバース㈱	岩手県盛岡市	1,000千円	情報サービス事業	100.0	他社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任1名 役員の派遣2名
㈱ピーエイケア(注) 3	福島県郡山市	44,000千円	保育事業	100.0	役員の兼任2名 役員の派遣1名 資金の貸付
㈱PA エンタープライズ	東京都文京区	10,000千円	その他事業	51.0	役員の兼任2名 役員の派遣1名
(その他の関係会社) ㈱PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	(27.1)	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. ㈱ピーエイケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「保育事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. ㈱ハローコミュニケーションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	337,723千円
	(2) 経常損失	6,436千円
	(3) 当期純損失	6,436千円
	(4) 純資産額	5,037千円
	(5) 総資産額	69,814千円

5. PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDは、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報サービス事業	87	[20]
人材派遣事業	7	[－]
保育事業	60	[36]
地域創生事業	8	[11]
報告セグメント計	162	[67]
その他	3	[－]
全社（共通）	11	[3]
合計	176	[70]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 情報サービス事業における従業員数が前連結会計年度に比べ15名減少しておりますが、その主な理由は当社及び株式会社ハローコミュニケーションズの営業所の閉鎖に伴う人数の減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
80 [24]	37.9	5.5	3,305,193

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報サービス事業	55	[7]
地域創生事業	9	[11]
報告セグメント計	64	[18]
その他	6	[2]
全社（共通）	10	[4]
合計	80	[24]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念である「地域に人を集め、地域に賑わいを創り、地域の人々を元気にする」というミッションのもと様々な地域課題の解決の為、情報サービス事業、人材派遣事業、保育事業、地域創生事業等を展開しております。そして、当社グループでは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えており、時代に適応した人材教育体制の確立に向けて当社グループ全体で取り組んでおります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境としては、産業構造の変化、社会情勢、景気変動、法改正等に伴う雇用情勢の変化に影響を受けております。この次に、各事業を取り巻く経営環境及び対処すべき課題について詳細にご説明致します。

①情報サービス事業

求職者は紙媒体からネット媒体にシフトしているため、紙媒体の広告収入が減少し、紙媒体の原価率が上昇しております。

このような環境の中、ネット求人広告会社との連携強化と「ジョブポストWEB」の積極的なプロモーションにより取り扱い媒体比率を紙媒体からWEB媒体へ積極的な転換を図りつつ、紙媒体の原価率を下げる為の施策を実施すると同時に、お客様のニーズに合った提案のできる「お客様の採用代行」に転換すべく社内教育を強化が必要であると考えております。

②人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、社内営業人員の採用強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

また、令和2年4月1日からは、働き方改革関連法により、派遣労働者の同一労働同一賃金の実現に向けた改正労働者派遣法が施行され、派遣元事業主には、派遣労働者の不合理な待遇差をなくすための規定の整備や、派遣労働者の待遇に関する説明義務の強化等、派遣労働者の公正な待遇の確保が義務化されます。

このような環境の中、人材派遣から人材紹介事業の比率を増やすことで利益を創出する仕組みづくりの強化が必要であると考えております。

③保育事業

保育事業におきましては、園児人数の確保と保育士の定着率向上が不可欠であります。

また、各施設に対する従来からの組織的な運営管理体制に加え、安全管理体制の強化、保育士へのケア、働き方改革の徹底などを進め保育の質を更に改善が必要であると考えております。

④地域創生事業

地域創生事業におきましては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築に伴う駐車場需要を背景に売上高は底堅く推移しましたが、駐車場の料金変更を機動的に行い採算性向上が必要であると考えております。

また、「るてん商店街」では、賃貸面積を有効活用するためテナント企業様等へ賃貸して更なる収益の拡大が必要であると考えております。

「Craft Village NISHIKOYAMA」では、地域再生のモデル的事業に合ったテナントを誘致し、安定収益基盤の構築が必要であると考えております。

群馬県みなかみ町の宿泊施設では、良質な温泉の魅力を前面に出しながら、料理、おもてなし等付加価値を高めることにより、顧客満足度を向上させる取組みをしており、自社ホームページの見直し等ネット販売の強化が必要であると考えております。

⑤その他事業

その他事業におきましては、日本企業に対するベトナム越境ECの支援事業で顧客基盤の拡大や商品の付加価値向上等の施策を着実かつスピーディーに実行することが必要であると考えております。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合に関するリスクについて

主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は多くの地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、インターネットメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。また、必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上高増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

(3) セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、又は外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、情報サービス事業、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

(5) 法的規制に関するリスクについて

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 技術者確保の重要性について

自社のインターネット媒体を利用した最先端の求人情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等による海外経済への懸念等が見受けられ、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め地域に賑わいを創り地域の人を元気にする」というミッションのもと様々な地域課題の解決の為に事業を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高2,264百万円（前年同期比11.3%減）地域創生事業における新規事業の立上げの先行投資により、営業損失52百万円（前年同期は営業損失7百万円）、営業外収入で販促支援金53百万円計上により、経常利益17百万円（前年同期比64.7%減）、特別利益で債務免除益1百万円計上、特別損失で地域創生事業における西小山駅前商業施設建設関連の固定資産除却損75百万円計上により、親会社株主に帰属する当期純損失65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失122百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は1,431百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」およびWEB版の「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」、「おしはろ」を編集発行しております。

求職者は求人メディアを紙メディアからWEBメディアにシフトしているため、紙メディアの広告収入が減少し、紙メディアの原価率が上昇しております。

そんな中で、大手WEB求人メディア会社との連携強化と自社WEB求人メディア「ジョブポストWEB」の積極的なプロモーションにより取り扱い媒体比率を紙媒体からWEB媒体へ積極的な転換を図りつつ、紙媒体の原価率を下げる為の施策を実施しました。

同時に、お客様のニーズに合った提案のできる「お客様の採用代行」に転換すべく社内教育を強化しております。

お客様のニーズに即した付加価値の高いサービスを提供しつつ、営業生産性の向上に努め、収益の拡大に向けて取り組んでおります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は336百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。企業の人材採用意欲は依然旺盛であるものの、企業採用の派遣社員から正社員採用へのシフトもあり派遣売上が減少しました。

令和2年4月1日からは、働き方改革関連法により、派遣労働者の同一労働同一賃金の実現に向けた改正労働者派遣法が施行され、派遣業界を取り巻く環境が激変しつつある中で、人材派遣から人材紹介にシフトすることで利益を創出する仕組みづくりに取り組んでおります。

保育事業

保育事業の当連結会計年度の売上高は402百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

保育事業では、共働きの子育て世帯の増加による待機児童問題が続いております。このような事業環境の中、受入児童数確保のためのイベントの強化を図りつつ、保育士の定着率向上と更なる良質な子育て支援サービスの提供を図り、収益性を高めるための組織的な運営管理体制を継続しております。

令和元年12月現在、認可保育園1施設、小規模認可保育園6施設となり、計7施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当連結会計年度の売上高は57百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生します。その中で京都駅前並びに東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。

京都駅前には駐車場と週末商店街を合わせた「るてん商店街」を京都市から土地を借りる形で、それぞれ平成31年2月1日と令和元年9月7日よりオープンさせました。この施設を崇仁地区にオープンさせたことにより、開発と無縁だった崇仁地区のイメージ向上と活性化に貢献しつつ収益化を致しました。

東急目黒線西小山駅前の商業施設はUR都市機構とのパートナー契約によって令和元年8月に「Craft Village NISHIKOYAMA」として創設し都心の地域再生のモデル的事業を目指しましたが、建築設計の委託先に起因する建築基準法等に関する法令等違反が判明した事により、是正措置による工事費用として特別損失75百万円の計上に至りました。同時に建築基準法等に関する法令等違反によって、西小山施設のオープン予定が令和2年中盤に大幅に遅延した事により、投資が先行し収益化が遅れました。

群馬県みなかみ町の宿泊施設「真沢の森」は収益性を高めるために業務改善による効率化及びサービスの向上に向けて取り組んでおります。

その他事業

その他事業の当連結会計年度の売上高は36百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて今後の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。その中で、令和元年7月1日に当社及び株式会社キレイコム及びその他4社による6社で共同出資し、日本企業に対するベトナム越境ECの支援事業を展開する株式会社PAエンタープライズをジョイントベンチャーとして設立致しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より260百万円減少し、662百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出（前年同期36百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失55百万円の計上及び仕入債務の減少42百万円並びに法人税等の支払額39百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の支出（前年同期は22百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出173百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期74百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額32百万円及び社債の償還による支出30百万円等によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

②受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	前年同期比 (%)
情報サービス事業 (千円)	1,431,374	△16.8
人材派遣事業 (千円)	336,198	△17.8
保育事業 (千円)	402,362	11.0
地域創生事業 (千円)	57,841	85.8
報告セグメント計 (千円)	2,227,775	△11.7
その他の事業 (千円)	36,435	22.6
合計 (千円)	2,264,211	△11.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

・経営成績の分析

売上高および営業利益については(1)経営成績に記載のとおり、売上高は前年同期比減少となり、営業損失は増加いたしました。

営業外収益に関しては、他媒体に移行するための販促支援金53百万円、資産運用収益で投資有価証券売却益6百万円等の収益計上がありました。営業外費用に関しては、借入金の支払利息3百万円等の費用の計上がありました。この結果、当期の経常利益は17百万円(前期同期比32百万円減)となりました。

特別利益に関しては、債務免除益1百万円の計上がありました。

特別損失に関しては、地域創生事業における西小山駅前の商業施設建設関連の固定資産除却損75百万円の計上がありました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失55百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純損失を差引いた親会社株主に帰属する当期純損失65百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失122百万円)となりました。

・財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,676百万円(前連結会計年度末1,893百万円)となり、前連結会計年度と比較し216百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金260百万円の減少等によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,228百万円(前連結会計年度末1,521百万円)となり、292百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金260百万円、受取手形及び売掛金71百万円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、446百万円(前連結会計年度末370百万円)となり、75百万円増加いたしました。その主な要因としては、有形固定資産84百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、786百万円(前連結会計年度末870百万円)となり、83百万円減少いたしました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金37百万円、その他流動負債28百万円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、150百万円(前連結会計年度末189百万円)となり、38百万円減少いたしました。その主な要因としては、社債30百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、739百万円(前連結会計年度末833百万円)となり94百万円減少いたしました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失65百万円による利益剰余金の減少及び配当金の支払額32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第34期の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

・キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

b. 当社の経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しているとお
りですが、市場環境の変動等、さまざまなリスク要因が当社の成長や経営成績に重要な影響を与える可能性ある
と認識しております。そのため、当社は、常に他社動向や求人市場動向に留意しつつ、お客様ニーズに合致したサ
ービスを提供していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因の低減を図ってまいります。

c. 当社の資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、印刷費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を
目的とした資金需要は、商業施設の施工費用等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金、長期運転資金および設備投資資金は、自己資金及び金融機関からの借入を財源としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は615百万円となっております。また、当
連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は662百万円となっております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については（1）経営成績に記載の
とおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は令和元年12月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ピーエイケアの「ココカラ高津（認可保育園）」を譲渡することについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲渡を行う日は、令和2年4月1日の予定であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- ・事業譲渡の内容
株式会社ピーエイケアが運営する「ココカラ高津（認可保育所）」事業
- ・譲渡先
名称：株式会社ソラスト
所在地：東京都港区港南1-7-18 A-PLACE品川東6F
- ・譲渡事業の資産、負債の項目及び金額
譲渡対象の事業に付随する固定資産及び債務等
- ・譲渡価額
55,000千円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、173百万円であります。それはすべて地域創生事業における施設費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和元年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	1,337	— (—)	—	—	1,337	10(4)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	事務所 製作統括	2,234	36,098 (292)	0	—	38,272	14(2)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国8営業所等	情報サービス事業	事務所等	997	— (—)	—	—	997	41(5)
西小山 (東京都目黒区)	地域創生事業	事務所 店舗	47,382	— (—)	3,798	56,671	107,851	3(—)
キョウモその他 (京都府)	地域創生事業	駐車場 倉庫	23,626	— (—)	13,983	1,230	38,839	6(11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、長期前払費用及びソフトウェアの合計であります。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は58,495千円であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(2) 国内子会社

令和元年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株) ピーエイケア	本社 (福島県郡山市)	保育事業	保育園	283,059	1,663	284,722	58(38)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「建物及び構築物」のすべては建物付属設備に該当し、その建物のすべては連結会社以外から賃借しており、賃借料は31,688千円あります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備 の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日	
				総額	既支払額			
ピーエイ 岩本町	京都府 岩本町	地域創生	店舗	27,000	450	自己資金	2019年12月	2020年4月
ピーエイ 西小山	東京都 目黒区	地域創生	店舗	150,000	56,452	自己資金	2018年12月	2020年8月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数（株） (令和2年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	26	14	7	4	1,713	1,766	—
所有株式数 (単元)	—	1,321	3,667	29,731	259	45	77,225	112,248	5,000
所有株式数 の割合 (%)	—	1.176	3.266	26.486	0.230	0.040	68.798	100.000	—

(注) 1. 自己株式476,918株は、「個人その他」に4,769単元及び「単元未満株式」に18株を含めて記載しております。

2. 単元未満株式のみを有する株主数は299名です。

(6) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	2,945	27.40
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2,916	27.10
加藤 郁子	新潟県新潟市中央区	914	8.50
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.70
加藤 一裕	新潟県新潟市中央区	612	5.70
鈴木 智博	石川県金沢市	104	1.00
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	93	0.90
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	77	0.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	74	0.70
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.50
計	—	8,403	78.15

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,918株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,900	107,479	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	107,479	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階	476,900	—	476,900	4.24
計	—	476,900	—	476,900	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	476,918	—	476,918	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案のうえ、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。

令和元年12月期の期末配当につきましては、過年度に純損失を計上し、当事業年度につきましても、東急目黒線西山駅前の商業施設建設に伴い、委託先に起因する建築基準法等に関する法令等違反が判明した事により、是正措置による追加工事費用として特別損失したことにより純損失計上したことから誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、株主の皆様や投資家の方々へのタイムリーな情報提供を行い、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、目標達成会議があります。

取締役会は、取締役4名（うち独立役員1名を含む社外取締役3名）で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回の定例のほか、重要な課題への意思決定の迅速性を高めるため、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

議長：代表取締役 加藤博敏

構成員：取締役 中村隆夫、取締役 平松庚三、取締役 深谷弦希

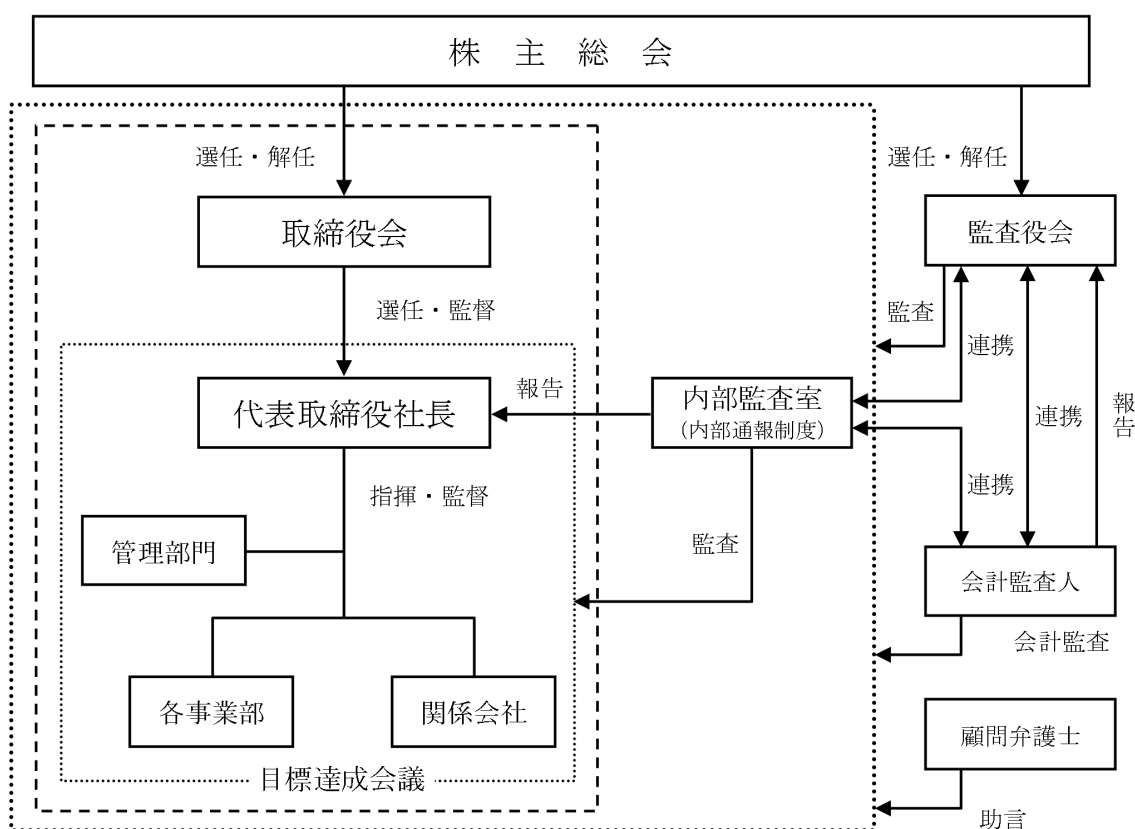
業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております

目標達成会議は、代表取締役社長、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成されており、代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために月1度開催し、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、経営の監視機能として随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図っております。また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じて助言又は連携をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

議長：常勤監査役 倉嶋喬

構成員：監査役 松田聡、監査役 植木昌成



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役・社外取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、内部監査室が全社及び各部門のリスクの管理状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告・提案を行う体制により、内部統制システムの維持・向上に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また法務案件につきましては、管理本部で管理しており、重要な契約書等は顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

「企業倫理要領」及びコンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理を適切に行い、グループ全体の経営の効率性・健全性を確保しております。子会社に取締役及び監査役を派遣するとともに、毎月開催されている目標達成会議にて子会社の経営状況及び業績の運営状況を報告することで、子会社の業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査室は、子会社の業務執行状況を監査し、その結果を当社の取締役及び監査役に報告しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、金300万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

ヘ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの適任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

チ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

リ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 7名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 株式会社資生堂 入社 昭和61年 株式会社ピーエイ設立、代表取締役社長 平成2年 株式会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社長(現任) 平成28年 株式会社ピーエイケア取締役(現任) 平成29年 トラバース株式会社代表取締役(現任) 株式会社アルメイツ取締役(現任) 令和元年 株式会社ハローコミュニケーションズ代表取締役(現任) 株式会社PAエンタープライズ取締役(現任)	注3	2,945
取締役	中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年 日本銀行 入行 平成8年 株式会社デジタルガレージ 取締役/CFO 平成9年 同社取締役副社長/CFO 平成11年 株式会社インフォシーク 代表取締役社長 平成16年 当社顧問 当社取締役 平成20年 弁護士登録 平成21年 鳥飼総合法律事務所 弁護士 平成21年 当社(社外)取締役(現任) 平成28年 和田倉門法律事務所パートナー 弁護士(現任) バリューコマース株式会社(社外)取締役(現任) 平成30年 株式会社カヤック(社外)取締役(現任) 平成31年 メディカル・データ・ビジョン株式会社(社外)取締役(現任) 令和元年 株式会社松屋(社外)監査役(現任)	注3	6
取締役	平松 庚三	昭和21年1月6日生	昭和48年 ソニー株式会社 入社 昭和61年 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルジャパン 副社長 平成4年 株式会社IDGコミュニケーションズ 代表取締役 平成10年 AOLジャパン株式会社 代表取締役 平成15年 弥生株式会社代表取締役 平成18年 株式会社ライブドア(現株式会社LDH) 代表取締役 小僧com株式会社設立、取締役 株式会社セシール 取締役 平成19年 株式会社カウイチ(現買う市株式会社) 取締役 平成20年 小僧com株式会社 代表取締役会長兼社長(現任) 平成28年 株式会社アプリクス 取締役(現任) 平成31年 当社(社外)取締役(現任)	注3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	深谷 弦希	昭和43年5月1日生	平成2年 日本ジョイントベンチャー株式会社入社 平成6年 株式会社サンシャット海外事業部東京支社長 平成15年 有限会社ライフケアエイト代表取締役社長(現任) 緑洲大地(北京)投資咨有限公司董事長(現任) 平成16年 邦博(北京)医薬技術開発有限公司董事長・総経理(現任) 平成21年 当社(社外)取締役 平成25年 SHOEI CHINA Co., Limited董事長(現任) 平成30年 当社(社外)取締役(現任)	注3	—
監査役 (常勤)	倉嶋 喬	昭和22年6月22日生	昭和46年 株式会社ダイエー 入社 昭和60年 ユニチャーム株式会社 入社 平成10年 ビジョン株式会社 入社 同社取締役 平成20年 当社顧問 平成25年 株式会社アルメイツ 取締役 平成26年 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役 平成27年 当社常勤監査役 株式会社アルメイツ 監査役(現任) 株式会社ピーエイクア監査役(現任) 株式会社ハローコミュニケーションズ監査役(現任) 平成28年 INEST株式会社(社外)取締役(現任) 平成30年 当社取締役 平成31年 当社監査役(現任) 令和元年 株式会社PAエンタープライズ監査役(現任)	注4	20
監査役	松田 聡	昭和30年3月11日生	昭和52年 駒村経理事務所 入所 昭和55年 税理士登録 昭和58年 松田税理士事務所 開設(現任) 平成27年 当社(社外)監査役(現任)	注4	—
監査役	植木 昌成	昭和29年10月4日生	昭和55年 株式会社アークランド入社 平成6年 株式会社パティオ監査役 平成25年 同社代表取締役(現任) 平成27年 株式会社もみ代表取締役(現任) 平成31年 当社(社外)監査役(現任)	注4	—
計					2,971

- (注) 1. 取締役の中村隆夫氏、平松庚三氏、深谷弦希氏は、社外取締役にあります。
2. 監査役の松田聡氏、植木昌成氏は、社外監査役にあります。
3. 取締役4名の任期はいずれも令和2年3月27日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役3名の任期はいずれも平成31年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	選任効力	所有株式数 (株)
忠地 奈美	昭和45年9月2日	平成8年 当社入社	(注)	—
		平成24年 当社常勤監査役		
		平成27年 当社営業支援本部業務部部长		
		平成29年 当社内部監査室 室長(現任)		

(注) 補欠監査役の選任効力は、令和2年12月期に係る定時株主総会開始時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中村隆夫氏は、弁護士資格を保持し、また経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

同氏は、バリューコマース株式会社、株式会社カヤック、メディカル・データ・ビジョン株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また同氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である中村隆夫氏は、独立役員として選任しております。

社外取締役である平松庚三氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高度な知見と経験を当社の事業運営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

同氏は、小僧com株式会社代表取締役会長兼社長及び株式会社アプリクス取締役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である深谷弦希氏は、経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の松田聡氏は、税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有していることから、幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映できると判断し、社外監査役として選任しております。

同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の植木昌成氏は、経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外監査役として選任しております。

同氏は、株式会社もみ代表取締役を兼務しておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は税務面、会計面、法律面での豊富な知識により、独立的・客観的な立場から定例取締役会で妥当性、適法性等に関するアドバイス及び経営の監視を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じる恐れがないもので、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

なお、当事業年度は、定例取締役会を11回、臨時取締役会を18回開催し、社外取締役の出席率は96%、社外監査役の出席率は59%となっております。監査役会は6回開催し、社外監査役の出席率は75%となっております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。それらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携については、内部監査の状況を監査役会や会計監査人に報告し、情報共有しております。また、監査役会と会計監査人との間で、定期的及び随時監査にかかる会議を開催し、主要勘定及び現在の会計処理を適切に把握するとともに、当該内容に基づく監査を実施しております。会計監査人の実施した監査結果については、監査役会及び内部監査室へ報告されており、その他の必要事項も情報を交換しております。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人東海会計社

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

大島幸一、小島浩司

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査につきましては、当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の専門性、独立性、品質確保体制のほか、監査実績などを含めた総合的な評価、選定を行っております。

監査役会が監査法人東海会計社を選定したのは、当グループ会社が従前より保育事業を展開しており、今後とも事業拡大していくに伴いまして、保育事業関連等の会計監査を行っている監査法人をいくつか比較したところ、監査法人東海会計社が最も当社のニーズに合致した会計監査を行って頂けると判断したためであり、また、その他監査法人の専門性、独立性、品質確保体制も含めて総合的に勘案した結果においても、当社の会計監査人として適任を判断したためであります。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

e. 監査公認会計士等の異動に関する事項

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	仰星監査法人
当連結会計年度及び前事業年度	監査法人東海会計社

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

・異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査法人 仰星監査法人

選任する監査法人 監査法人東海会計社

・異動年月日

平成31年3月27日

・退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成30年3月28日

・退職する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません

・異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社グループの会計監査人である仰星監査法人は、平成31年3月27日開催予定の第33回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。また、当社グループの多角化経営に基づく事業の拡大により、当社において、監査手続きに必要な監査資料の提出を度々遅延させたことなどにより、新年度の監査及び四半期レビュー契約において仰星監査法人より新年度の監査契約を締結しない旨の申出を受けることによります。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じて、経営者・監査役・経理部門・監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、監査法人東海会計社は会計監査人として適格であると判断しております。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,250	—	18,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,250	—	18,750	—

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについては必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、各取締役の報酬等は取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定しており、当事業年度におきましては、2019年3月27日開催の取締役会にて代表取締役社長への一任を決議しております。また、各監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

株主総会の決議による限度額は、以下のとおりであります。

(平成12年3月15日制定)

取締役(3人) 年額 1,000,000千円

監査役(3人) 年額 100,000千円

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,800	43,800	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く)	4,350	4,350	—	—	2
社外役員	3,930	3,930	—	—	6

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（国内上場株式）を保有しておりません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	—	—

貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項がありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	—	3	—
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	6,051	—

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,472	1,020,167
受取手形及び売掛金	211,444	139,586
原材料及び貯蔵品	196	436
その他	32,548	70,625
貸倒引当金	△3,538	△1,884
流動資産合計	1,521,124	1,228,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	181,741	232,389
機械装置及び運搬具（純額）	—	62
土地	36,038	36,038
建設仮勘定	39,744	56,902
その他（純額）	3,494	19,831
有形固定資産合計	※1 261,018	※1 345,224
無形固定資産		
のれん	15,230	8,385
その他	2,066	1,632
無形固定資産合計	17,296	10,018
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	14,696	15,934
長期貸付金	30,539	30,318
繰延税金資産	452	—
その他	49,592	46,412
貸倒引当金	△2,722	△1,487
投資その他の資産合計	92,560	91,177
固定資産合計	370,875	446,420
繰延資産		
社債発行費	1,298	952
繰延資産合計	1,298	952
資産合計	1,893,297	1,676,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,625	57,777
短期借入金	525,000	535,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,016	—
未払法人税等	20,979	8,654
未払金	103,465	88,809
賞与引当金	6,655	8,288
その他	86,693	58,469
流動負債合計	870,435	786,998
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	1,264	—
退職給付に係る負債	2,473	5,497
繰延税金負債	51,702	37,336
資産除去債務	53,603	57,392
固定負債合計	189,042	150,225
負債合計	1,059,478	937,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	432,144	399,886
利益剰余金	△50,467	△115,567
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	824,409	727,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,957	7,436
その他の包括利益累計額合計	7,957	7,436
非支配株主持分	1,453	4,591
純資産合計	833,819	739,079
負債純資産合計	1,893,297	1,676,304

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	2,551,875	2,264,211
売上原価	1,460,094	1,342,069
売上総利益	1,091,780	922,142
販売費及び一般管理費	※1 1,099,415	※1 974,155
営業損失(△)	△7,634	△52,013
営業外収益		
受取利息	881	441
受取配当金	7	6
販売支援金	—	53,220
投資有価証券売却益	11,581	6,051
その他	51,581	16,029
営業外収益合計	64,051	75,748
営業外費用		
支払利息	3,313	3,241
雑損失	624	1,247
為替差損	953	—
その他	807	1,316
営業外費用合計	5,699	5,806
経常利益	50,717	17,928
特別利益		
関係会社株式売却益	1,197	—
債務免除益	—	1,800
特別利益合計	1,197	1,800
特別損失		
訴訟関連損失	36,500	—
債権放棄損	13,000	—
固定資産除却損	※2 9,531	※2 75,269
減損損失	※3 62,868	—
投資有価証券評価損	4,800	—
特別損失合計	126,699	75,269
税金等調整前当期純損失(△)	△74,784	△55,541
法人税、住民税及び事業税	31,091	25,243
法人税等調整額	15,570	△13,913
法人税等合計	46,661	11,329
当期純損失(△)	△121,446	△66,870
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,471	△1,771
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△122,917	△65,099

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
当期純損失(△)	△121,446	△66,870
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,589	△510
その他の包括利益合計	※ △1,589	※ △510
包括利益	△123,035	△67,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△124,498	△65,619
非支配株主に係る包括利益	1,462	△1,761

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	464,403	72,449	△71,335	979,586
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△122,917		△122,917
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当		△32,258			△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△32,258	△122,917	△0	△155,176
当期末残高	514,068	432,144	△50,467	△71,335	824,409

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,537	9,537	△8	989,114
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△122,917
自己株式の取得				△0
剰余金の配当				△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,580	△1,580	1,462	△117
当期変動額合計	△1,580	△1,580	1,462	△155,294
当期末残高	7,957	7,957	1,453	833,819

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	432,144	△50,467	△71,335	824,409
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△65,099		△65,099
自己株式の取得					—
剰余金の配当		△32,258			△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△32,258	△65,099	—	△97,358
当期末残高	514,068	399,886	△115,567	△71,335	727,051

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,957	7,957	1,453	833,819
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△65,099
自己株式の取得				—
剰余金の配当				△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	△520	3,138	2,617
当期変動額合計	△520	△520	3,138	△94,740
当期末残高	7,436	7,436	4,591	739,079

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△74,784		△55,541
減価償却費		53,538		36,000
のれん償却額		12,198		6,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△23		△2,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,489		1,633
受取利息及び受取配当金		△888		△447
助成金収入		△39,529		△4,284
販売支援金		—		△53,220
債権放棄損		13,000		—
支払利息		3,313		3,241
訴訟関連損失		36,500		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△11,581		△6,051
持分法による投資損益 (△は益)		△391		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		4,800		—
減損損失		62,868		—
固定資産除却損		9,531		75,269
売上債権の増減額 (△は増加)		△5,096		71,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)		150		△241
前払費用の増減額 (△は増加)		△9,273		190
仕入債務の増減額 (△は減少)		△8,507		△42,893
預り金の増減額 (△は減少)		1,545		△5,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△1,861		△21,262
未払金の増減額 (△は減少)		4,829		△15,164
仮受金の増減額 (△は減少)		8,781		△10,318
その他		5,064		1,206
小計		65,673		△21,553
利息及び配当金の受取額		773		308
利息の支払額		△3,265		△3,296
助成金の受取額		37,791		9,823
訴訟関連損失の支払額		△36,500		—
販売支援金の受取額		—		37,185
法人税等の支払額		△27,723		△39,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,749		△16,538
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		42,800		—
有形固定資産の取得による支出		△81,410		△173,927
無形固定資産の取得による支出		△180		△258
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△32,148		△33,943
有形固定資産の除却による支出		—		△26,633
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		43,730		38,190
出資金の払込による支出		△2,000		△10
関係会社株式の売却による収入		5,500		—
貸付けによる支出		△10,590		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		4,900
貸付金の回収による収入		13,633		—
その他		△1,394		3,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,061		△187,934
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△10,000		10,000
長期借入金の返済による支出		△2,712		△3,280
配当金の支払額		△32,170		△32,075
社債の償還による支出		△30,000		△30,000
自己株式の取得による支出		△0		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,883		△55,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,688		△476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△61,884		△260,305
現金及び現金同等物の期首残高		985,157		923,272
現金及び現金同等物の期末残高		※ 923,272		※ 662,967

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司

(株)ハローコミュニケーションズ

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

トラバース(株)

(株)ピーエイケア

(株)PA エンタープライズ

(株)PA Global Partnersは令和元年8月に清算手続が終了したことにつき、連結範囲から除外しております。

(株)PA エンタープライズは令和元年7月1日に当社及び株式会社キレイコム及びその他4社による6社の共同出資で日本企業におけるベトナム越境ECの支援事業を展開するために設立した会社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度より、連結子会社の株式会社ピーエイケアの決算日を12月31日から3月31日に変更しており、連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
主として定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
当社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は繰延消費税等（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準に適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点では評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が600千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が452千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が147千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べ、総資産が147千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」、「助成金収入」、「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「雑損失」は、金額重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた2,636千円、「助成金収入」に表示していた39,529千円、「持分法による投資利益」に表示していた391千円、「その他」に表示していた9,023千円は「営業外収益」の「その他」51,581千円として組替えております。

また、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた460千円、「営業外費用」の「その他」971千円は「営業外費用」の「雑損失」624千円、「その他」807千円に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「仮受金増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,531千円は、「預り金の増減額」1,545千円、「未払消費税等の増減額」△1,861千円、「仮受金の増減額」8,781千円は、「その他」5,064千円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
	157,177千円	189,403千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
役員報酬	71,536千円	72,943千円
給料手当	505,398	432,578
退職給付費用	7,323	7,947
貸倒引当金繰入額	338	29
賞与引当金繰入額	1,500	1,641

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
建物及び構築物	358千円	166千円
その他(有形固定資産)	125	—
建設仮勘定	—	75,103
その他(無形固定資産)	9,047	—
計	9,531	75,269

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
－	事業用資産	ソフトウェア	48,434千円
長野県軽井沢市	事業用資産	土地	271千円
東京都文京区等	事業用資産	その他	12,900千円
中国北京	事業用資産	その他	361千円
中国瀋陽	事業用資産	その他	467千円
ベトナムハノイ	事業用資産	その他	433千円

当社グループは、事業用資産は事業所を基礎として、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

全社資産の事業用資産のソフトウェアについては、継続して営業損失を計上していることから、帳簿価額の全額を減損損失（48,434千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

全社資産の事業用資産の土地については、継続して営業損失を計上していることから、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失（271千円として特別損失）に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

全社資産の事業用資産のその他については、継続して営業損失を計上していることから、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失（14,163千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10,691千円	△6,306千円
組替調整額	10,691	6,306
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,589	△510
その他の包括利益合計	△1,589	△510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式(注)	476,916	2	—	476,918
合計	476,916	2	—	476,918

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月16日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年2月15日 取締役会	普通株式	32,258	その他資本剰 余金	3	平成30年12月31日	平成31年3月28日

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式（注）	476,918	—	—	476,918
合計	476,918	—	—	476,918

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年2月15日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	1,280,472千円	1,020,167千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△357,200	△357,200
現金及び現金同等物	923,272	662,967

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,280,472	1,280,472	—
(2) 受取手形及び売掛金	211,444	211,444	—
資産計	1,491,917	1,491,917	—
(1) 支払手形及び買掛金	95,625	95,625	—
(2) 未払金	103,465	103,465	—
(3) 短期借入金	525,000	525,000	—
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	110,000	110,538	538
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,280	3,247	△32
負債計	837,371	837,877	506

当連結会計年度（令和元年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,020,167	1,020,167	—
(2) 受取手形及び売掛金	139,586	139,586	—
資産計	1,159,753	1,159,753	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,777	57,777	—
(2) 未払金	88,809	88,809	—
(3) 短期借入金	535,000	535,000	—
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	80,000	80,245	245
負債計	761,586	761,831	245

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,280,472	—	—	—
受取手形及び売掛金	211,444	—	—	—
合計	1,491,917	—	—	—

当連結会計年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,020,167	—	—	—
受取手形及び売掛金	139,586	—	—	—
合計	1,159,753	—	—	—

3. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	525,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	30,000	30,000	20,000	—	—
長期借入金	2,016	1,264	—	—	—	—
合計	557,016	31,264	30,000	20,000	—	—

当連結会計年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	535,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	30,000	20,000	—	—	—
合計	565,000	30,000	20,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（令和元年12月31日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	41,818	12,661	959
(2) その他	1,908	—	119
合計	43,727	12,661	1,079

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	40,300	7,303	1,252
(2) その他	—	—	—
合計	40,300	7,303	1,252

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について4,800千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)ピーエイクアは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社(株)ハローコミュニケーションズは確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司・PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED・PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED・トラバース(株)・(株)PA エンタープライズは退職金制度がありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	一千円	2,473千円
退職給付費用	2,473	3,114
退職給付の支払額	—	△90
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	2,473	5,497

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	9,093千円	14,696千円
退職給付費用	△6,018	△6,693
退職給付の支払額	6,471	3,346
制度への拠出額	5,150	4,585
退職給付に係る資産の期末残高	14,696	15,934

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	37,103千円	39,242千円
年金資産	△51,800	△55,176
	△14,696	△15,934
非積立型制度の退職給付債務	2,473	5,497
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,223	△10,437
退職給付に係る負債	2,473	5,497
退職給付に係る資産	△14,696	△15,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,223	△10,437

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,491千円 当連結会計年度9,807千円

3. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

連結子会社(株)ハローコミュニケーションズの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,182千円、当連結会計年度915千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	92,240千円	82,957千円
減損損失否認	19,838	12,544
投資有価証券評価損否認	3,208	3,208
資産除去債務	17,741	18,888
販促支援金の益金算入	—	24,220
その他	8,143	4,581
繰延税金資産小計	141,172	146,401
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△82,957
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△63,444
評価性引当額小計	△140,719	△146,401
繰延税金資産合計	452	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△11,865	△1,547
圧縮記帳	△35,336	△30,909
その他	△4,499	△4,879
繰延税金負債合計	△51,702	△37,336
繰延税金資産の純額	△51,249	△37,336

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰越税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	15,799	1,414	1,295	6,880	1,386	56,181	82,957
評価性引当額	△15,799	△1,414	△1,295	△6,880	△1,386	△56,181	△82,957
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～15年と見積もり、割引率は0～1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
期首残高	53,261千円	53,603千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,446	4,050
時の経過による調整額	111	113
資産除去債務の履行による減少額	△1,216	△374
期末残高	53,603	57,392

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」、「保育事業」、「地域創生事業」の4つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

- ① 無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供
- ② 新聞折込求人紙「おしごとハロー」及びフリーペーパー「おしはろ」の編集発行
- ③ WEB媒体を活用した求人広告代理店業務

(人材派遣事業)

- ① 人材派遣及び人材紹介

(保育事業)

- ① 保育所施設の運営

(地域創生事業)

- ① 遊休資産の再生事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業推進体制の拡充並びに経営管理の観点から「地域創生事業」の区分を新設し、従来「情報サービス事業」に区分していた地域創生事業に関わる事業を当該事業区分に変更しております。

また、従来、「情報サービス事業」に属していたPA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED及びPA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDにおけるベトナム関連事業については、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すために「その他」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,719,605	409,004	362,404	31,131	2,522,147	29,728	2,551,875	—	2,551,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,412	45	—	—	3,457	—	3,457	△3,457	—
計	1,723,018	409,049	362,404	31,131	2,525,604	29,728	2,555,333	△3,457	2,551,875
セグメント利益 又は損失 (△)	193,952	55,431	41,111	△12,939	277,555	△31,264	246,290	△253,925	△7,634
その他の項目									
減価償却費	31,493	481	21,427	83	53,486	52	53,539	△1	53,538
のれん償却額	5,693	—	6,505	—	12,198	—	12,198	—	12,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△253,925千円には、全社費用△220,925千円、営業外収益計上助成金収入△33,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

(2) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,431,374	336,198	402,362	57,841	2,227,775	36,435	2,264,211	—	2,264,211
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,842	155	—	—	1,997	4,562	6,559	△6,559	—
計	1,433,216	336,353	402,362	57,841	2,229,772	40,997	2,270,770	△6,559	2,264,211
セグメント利益 又は損失 (△)	159,739	44,641	23,670	△69,976	158,074	△5,321	152,753	△204,766	△52,013
その他の項目									
減価償却費	1,547	500	20,598	13,354	36,001	—	36,001	△1	36,000
のれん償却額	339	—	6,505	—	6,844	—	6,844	—	6,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△204,766千円には、全社費用△204,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	計			
減損損失	62,868	—	—	—	62,868	—	—	62,868

(注) 「その他」の金額は、ベトナムに特化した人材事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,693	—	6,505	—	—		12,198
当期末残高	593	—	14,636	—	—		15,230

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	339	—	6,505	—	—		6,844
当期末残高	254	—	8,131	—	—		8,385

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤博敏	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.4 間接 47.0	—	資金の貸付	—	長期貸付金	30,000

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤博敏	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.4 間接 47.0	—	資金の貸付	—	長期貸付金	30,000

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	77円41銭	68円31銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△11円43銭	△6円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△122,917	△65,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△122,917	△65,099
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,752	10,752

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ピーエイ	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 27. 9. 30	110,000 (30,000)	80,000 (30,000)	0.4	なし	令和年月日 4. 9. 30
合計	—	—	110,000 (30,000)	80,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	525,000	535,000	0.51%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,016	—	2.17%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,264	—	2.17%	令和元年12月
合計	528,280	535,000	—	—

（注）1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	53,603	4,163	374	57,392

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	633,104	1,205,018	1,762,491	2,264,211
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	18,216	△25,717	△74,862	△55,541
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	11,714	△36,345	△91,606	△65,099
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	1.09	△3.38	△8.52	△6.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	1.09	△4.47	△5.14	2.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,592	678,589
売掛金	105,843	77,964
原材料及び貯蔵品	157	344
前渡金	—	110
前払費用	12,797	18,711
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	135,000	60,000
その他	40,785	53,060
貸倒引当金	△15,987	△1,483
流動資産合計	※1 1,215,189	※1 887,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,428	66,803
構築物	18	8,774
工具、器具及び備品	251	17,781
土地	36,038	36,038
建設仮勘定	39,744	56,902
有形固定資産合計	81,481	186,301
無形固定資産		
ソフトウェア	—	219
無形固定資産合計	—	219
投資その他の資産		
関係会社株式	55,000	60,100
出資金	2,206	2,216
関係会社出資金	43,538	18,802
関係会社長期貸付金	40,000	55,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	30,539	30,318
破産更生債権等	990	741
前払年金費用	14,696	15,934
長期前払費用	249	779
その他	24,957	24,128
貸倒引当金	△990	△741
投資その他の資産合計	211,188	207,278
固定資産合計	292,670	393,799
繰延資産		
社債発行費	1,298	952
繰延資産合計	1,298	952
資産合計	1,509,158	1,282,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,115	36,701
短期借入金	525,000	525,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	38,404	37,459
未払費用	7,903	6,643
未払法人税等	5,786	6,845
未払消費税等	11,439	—
前受金	4,304	15,681
預り金	10,598	9,602
その他	11,253	776
流動負債合計	※1 707,805	※1 668,711
固定負債		
社債	80,000	50,000
繰延税金負債	5,651	6,694
資産除去債務	9,039	13,194
固定負債合計	94,691	69,889
負債合計	802,496	738,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	291,422	259,164
資本剰余金合計	432,242	399,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,460	974
繰越利益剰余金	△169,773	△300,241
利益剰余金合計	△168,313	△299,267
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	706,661	543,448
純資産合計	706,661	543,448
負債純資産合計	1,509,158	1,282,048

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	※1 1,244,470	※1 1,113,988
売上原価	※1 502,574	※1 475,843
売上総利益	741,896	638,145
販売費及び一般管理費	※1, ※2 814,113	※1, ※2 757,880
営業損失(△)	△72,217	△119,735
営業外収益		
受取利息	2,511	1,461
受取配当金	7	6
受取手数料	27,921	37,047
投資有価証券売却益	11,581	6,051
販売支援金	—	47,460
その他	6,483	4,775
営業外収益合計	※1 48,505	※1 96,802
営業外費用		
支払利息	2,593	2,632
社債利息	500	380
社債発行費償却	346	346
雑損失	249	859
貸倒引当金繰入額	—	340
その他	452	502
営業外費用合計	※1 4,142	※1 5,061
経常損失(△)	△27,854	△27,995
特別利益		
関係会社株式売却益	500	—
貸倒引当金戻入額	—	14,045
子会社清算益	568	746
特別利益合計	1,068	14,791
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,670	※3 75,103
貸倒損失	—	13,883
貸倒引当金繰入額	11,745	—
関係会社出資金評価損	—	24,736
投資有価証券評価損	4,800	—
減損損失	61,606	—
訴訟関連損失	36,500	—
債権放棄損	21,000	—
関係会社株式評価損	5,000	—
特別損失合計	149,321	113,723
税引前当期純損失(△)	△176,107	△126,926
法人税、住民税及び事業税	2,976	2,985
法人税等調整額	6,099	1,042
法人税等合計	9,076	4,027
当期純損失(△)	△185,183	△130,954

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	514,068	140,820	323,681	464,501	—	16,869	16,869
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					2,099	△2,099	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△639	639	—
当期純損失（△）						△185,183	△185,183
自己株式の取得							
剰余金の配当			△32,258	△32,258	—		
当期変動額合計	—	—	△32,258	△32,258	1,460	△186,643	△185,183
当期末残高	514,068	140,820	291,422	432,242	1,460	△169,773	△168,313

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△71,335	924,104	924,104
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
当期純損失（△）		△185,183	△185,183
自己株式の取得	△0	△0	△0
剰余金の配当		△32,258	△32,258
当期変動額合計	△0	△217,442	△217,442
当期末残高	△71,335	706,661	706,661

当事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	514,068	140,820	291,422	432,242	1,460	△169,773	△168,313
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							—
固定資産圧縮積立金の取崩					△486	486	—
当期純損失（△）						△130,954	△130,954
自己株式の取得							
剰余金の配当			△32,258	△32,258			
当期変動額合計	—	—	△32,258	△32,258	△486	△130,467	△130,954
当期末残高	514,068	140,820	259,164	399,984	974	△300,241	△299,267

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△71,335	706,661	706,661
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純損失（△）		△130,954	△130,954
自己株式の取得			—
剰余金の配当		△32,258	△32,258
当期変動額合計	—	△163,212	△163,212
当期末残高	△71,335	543,448	543,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」、「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。

また、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「雑損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた418千円、「為替差損」に表示していた33千円及び「その他」に表示していた249千円は「営業外費用」の「雑損失」249千円及び「その他」452千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
短期金銭債権	37,878千円	21,380千円
短期金銭債務	4,596	1,406

2 保証債務

次の連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
(株)ハローコミュニケーションズ	－千円	10,000千円
計	－	10,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,065千円	5,796千円
売上原価	17,353	16,202
販売費及び一般管理費	28,123	9,698
営業取引以外の取引による取引高	36,797	50,958

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.8%、当事業年度69.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.2%、当事業年度31.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
貸倒損失	124千円	80千円
給料及び手当	360,933	328,895
退職給付費用	6,018	6,693
広告宣伝費	84,415	69,173
減価償却費	10,839	3,804
貸倒引当金繰入額	41	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
建物	86	－
工具器具備品	0	－
ソフトウェア	8,583	－
建設仮勘定	－	48,469
その他 (基礎解体・撤去費用)	－	26,633
計	8,670	75,103

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	52,255千円	64,255千円
関係会社株式評価損否認	4,593	3,062
関係会社出資金評価損否認	15,963	23,537
投資有価証券評価損否認	3,208	3,208
減損損失否認	19,838	12,544
投資損失引当金否認	4,602	4,602
資産除去債務	2,767	4,040
販売支援金の益金算入	—	24,220
その他	8,736	3,401
繰延税金資産小計	111,966	142,873
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△64,255
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△78,618
評価性引当額小計	△111,966	△142,873
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	507	1,385
前払年金費用	4,500	4,879
その他	644	429
繰延税金負債合計	5,651	6,694
繰延税金資産の純額	△5,651	△6,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	期末減価償却累計額 及び減損損失累計額 又は償却累計額
有形固定資産	建物	60,480	65,978	1,574	124,883	4,603	58,080
	構築物	1,077	12,640	—	13,717	3,884	4,942
	工具、器具及び備品	35,804	23,205	515	58,495	5,675	40,713
	車両運搬具	7,292	—	174	7,118	—	7,118
	土地	36,309	—	271	36,038	—	—
	建設仮勘定	39,744	344,632	327,473	56,902	—	—
	計	180,708	446,456	330,008	297,155	14,162	110,854
無形固定資産	ソフトウェア	105,382	258	—	105,640	38	105,421
	計	105,382	258	—	105,640	38	105,421

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2. 有形固定資産の「当期増加額」のうち主なものは次の通りであります。

建物	西小山東棟	49,174千円	京都るてん倉庫	16,803千円
構築物	京都河原町駐車場アスファルト工事費用他	12,640千円		
工具、器具及び備品	京都河原町駐車場設備及びマルシェブース	21,796千円		
建設仮勘定	西小山中央棟他	56,452千円		

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,978	△345	14,407	2,225

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	臨時報告書（注1）				平成31年4月2日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	報告期間 (第33期)	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日		平成31年3月28日 関東財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書及び その添付書類	報告期間 (第33期)	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日		平成31年3月28日 関東財務局長に提出。
(4)	第1四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第34期第1四半 期)	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日		令和元年5月15日 関東財務局長に提出。
(5)	第2四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第34期第2四半 期)	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日		令和元年8月14日 関東財務局長に提出。
(6)	第3四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第34期第3四半 期)	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日		令和元年11月14日 関東財務局長に提出。

(注1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

令和2年3月27日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の平成30年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成31年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエーの令和元年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピーエーが令和元年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

令和2年3月27日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の平成30年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成31年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年3月30日
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長加藤博敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である令和元年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年3月30日
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長加藤博敏は、当社の第34期（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認致しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。